



平成18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成17年11月16日

上場会社名 株式会社 タチエス

上場取引所 東

コード番号 7239

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.tachi-s.co.jp/)

)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 樽見 耕作

問合せ先責任者 役職名 常務執行役員

氏名 野上 義之

TEL (042) 546-8117

中間決算取締役会開催日 平成17年11月16日

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の連結業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成17年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年 9月中間期	99,554 26.1	800 31.9	1,116 58.2
16年 9月中間期	78,959 6.7	1,176 18.7	2,672 46.3
17年 3月期	183,655 -	3,796 -	6,795 -

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	319 83.3	9.38	-
16年 9月中間期	1,917 74.1	82.07	-
17年 3月期	4,002 -	165.20	-

(注) 1. 持分法投資損益 17年 9月中間期 121百万円 16年 9月中間期 1,359百万円

2. 期中平均株式数(連結) 17年 3月期 2,689百万円
17年 9月中間期 34,074,924株 16年 9月中間期 23,365,146株
17年 3月期 24,048,365株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	97,489	48,362	49.6	1,419.42
16年 9月中間期	87,648	41,322	47.1	1,768.58
17年 3月期	93,787	46,529	49.6	1,773.78

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 34,071,681株 16年 9月中間期 23,364,979株
17年 3月期 26,214,792株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	3,237	1,601	342	17,811
16年 9月中間期	2,350	3,384	9	14,896
17年 3月期	5,953	6,787	1,089	16,073

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	198,000	3,400	1,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 51円95銭

上記の業績予想につきましては、現時点において入手された情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により上記の業績予想とは異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社18社及び関連会社7社で構成され、その主な事業内容は自動車座席及び座席部品の製造並びに販売であります。

当社グループの事業における位置づけは次のとおりであります。

(1) 自動車座席及び座席部品

当社は、自動車座席及び座席部品の製造し、主に国内の得意先に納入しております。当社の国内子会社、関連会社は、主に当社の委託加工先として自動車座席及び座席部品の製造し、当社に納入しております。また、有限会社エフケー及び有限会社シセイは、シートトリムカバーを富士高工業株式会社に納入しております。なお、株式会社TSデザインは、当社への設計者派遣を行っております。

米国におきましては、タチエス エンジニアリング U.S.A. INC. が、当社の北米における営業及び開発業務を統括し、シーテックスINC.、テクノトリムINC.、並びにシンテックINC. は、自動車座席及び座席部品の製造し、主に米国内の得意先に納入しております。また、シート機構部品製造会社 フジ オートテックU.S.A. LLC. は、操業に向け準備を進めております。

カナダにおきましては、タチエス カナダLTD. が管理統括し、自動車座席及び座席部品製造会社のシーテックス カナダGP. (GP. は、ジェネラル・パートナーシップの略。) は、カナダ本田社へ納入しております。

メキシコにおきましては、インダストリア デ アシエン ト スペリオル S.A. DE C.V. が、主にメキシコ日産社及びメキシコ本田社に自動車座席を製造し納入しております。

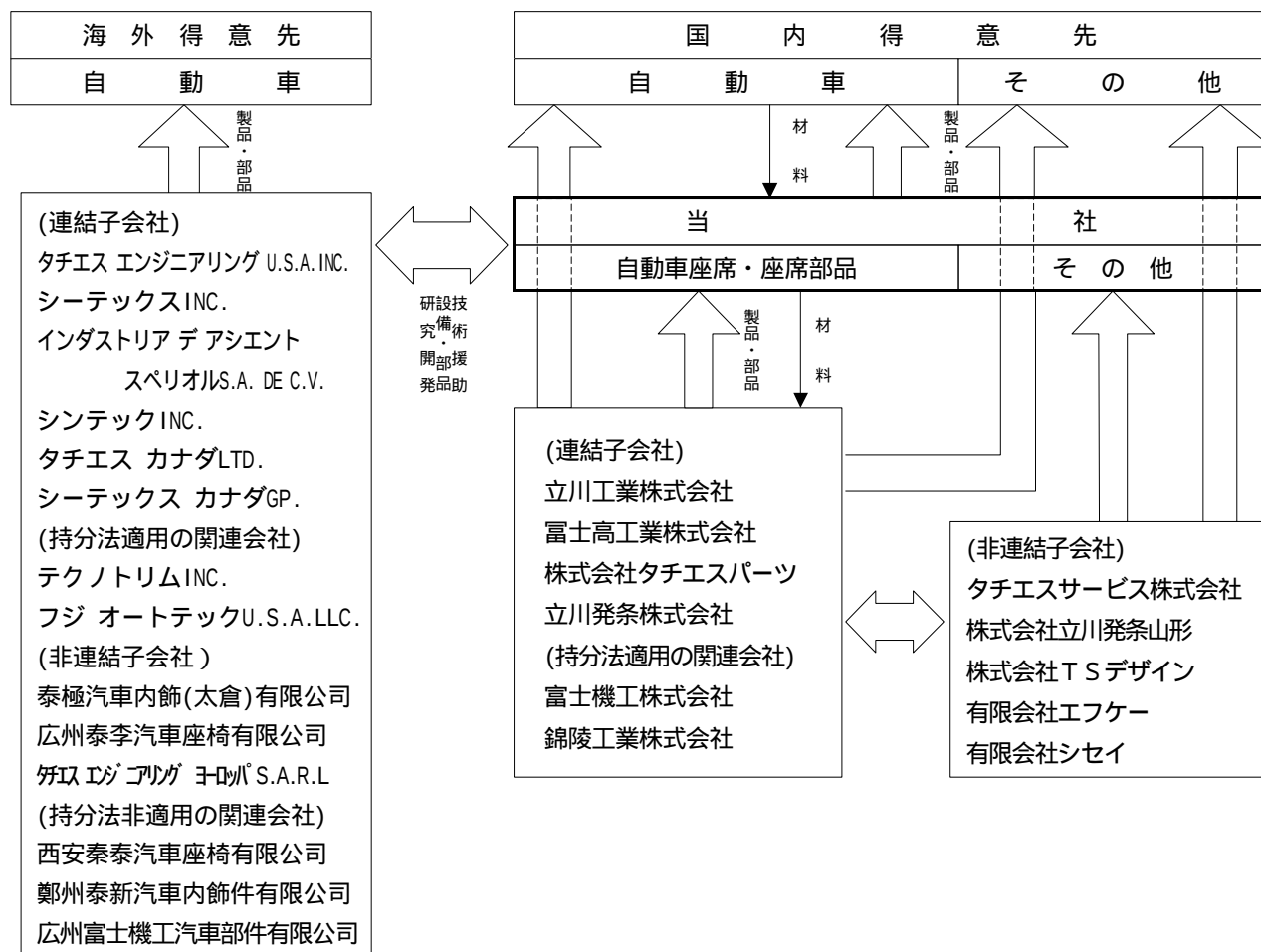
中国におきましては、西安秦泰汽車座椅有限公司、鄭州泰新汽車内飾件有限公司が、それぞれ中国内の得意先に自動車座席を納入しております。また、泰極汽車内飾(太倉)有限公司は、主に日本向けのシートトリムカバーを製造し、当社へ輸出しております。なお、広州での自動車座席受注に伴い、広州泰李汽車座椅有限公司、機構部品製造会社 広州富士機工汽車部件有限公司は、操業に向け準備を進めております。

(2) その他

当社が商業施設の賃貸を行っているほか、当社の国内子会社のうち、タチエスサービス株式会社は主に当社の福利厚生関係の業務を担当しております。

なお、関連会社の富士機工株式会社は、自動車座席部品の当社及び他社への製造・販売のほか、自動車用ステアリング部品や車体機構部品などの製造・販売を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1)経営の基本方針

当社グループは、2004年に策定したビジョン2010において、企業理念を「私達は技術の創造を通じて、世界のお客様に信頼と感動を与える商品を提供し、社会に貢献する」と掲げています。

そして、企業ドメインを「世界トップレベルのシート・システム・クリエイター」としています。これは、マーケティング、企画を含めシート全体の提案ができ、シートの構想・開発・生産まで一貫して受注できる企業像を意味しています。当社グループは、この実現に向け、全社を挙げて精力的に取り組んでまいります。

また、当社グループはビジョン2010の策定に合わせ、倫理綱領の制定とコンプライアンス体制を確立しております。

このような企業活動を展開していくことにより、株主・社員・取引先・社会から信頼され、期待に応え得る企業価値の永続的創造に努めてまいります。

(2)利益配分に関する基本方針

当社は、配当金につきましては、事業年度毎の利益の状況と将来の事業展開、更には配当性向などを総合的に勘案し、常に安定した配当の維持に努めてまいりました。今後も、事業展開の節目には記念配当を上乗せするなど株主の皆様への利益還元に積極的に努めてまいります。

この方針のもと、当期の中間配当金につきましては、普通配当を1株につき5円とさせていただきます。また、期末配当につきましても1株につき5円の普通配当を予定しておりますので年間普通配当は10円とさせていただきます。予定であります。

また、内部留保金につきましては、財務体質の強化及び中長期的な成長と利益の確保のため、研究開発、国内外事業展開などへ積極的に投資し、磐石な経営基盤の確立に努めてまいります。

(3)中長期的な経営戦略

当社グループは、日本の自動車メーカーの国内と海外との生産台数が早晩逆転し、一層グローバル化が進展するとの認識のもとに、グローバル事業を経営戦略の柱に据えた新たな成長・発展の指針、ビジョン2010の実現に向け、事業展開を図ってまいります。

この具体的な展開と施策は、中期事業計画に織り込み、第一次(2005年度～2007年度)と第二次(2008年度～2010年度)の中期経営計画という2段構えで策定し、その着実な実行により、グループとしての経営の安定と企業価値の最大化に努めております。

(4)会社の対処すべき課題

会社の対処すべき課題といたしましては、国内自動車生産の減少とコスト競争の激化、そして益々グローバル化が進展する中、技術力とコスト競争力に裏打ちされた確固たる地位の確立を図っていくことが急務であると認識しております。

このような状況の中、当社といたしましては、

顧客満足度を至上とする品質の実現

世界トップレベルのQ C D Dの基盤造り

グローバル事業の着実な展開

車種軸の取り組みによる付加価値改善

を重点課題として、次代の目標である世界トップレベルのシート・システム・クリエイターへと進化を図るべく、大胆かつスピーディーにこれらの諸課題を実行し、業績の向上に努めてまいります。

(5)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

- a．当社は、監査役制度を採用しており、監査役は4名（内、社外監査役3名）を選任しております。取締役は9名（内、社外取締役1名）を選任しております。
- b．社外役員の専従スタッフは特定しておりませんが、総務人事チームにて対応しております。
- c．業務執行・経営監視の仕組み、内部統制の仕組みに関しましては、社長・副社長・常務で構成する経営戦略会議を設置し、経営戦略の検討及び取締役会決議事項を除く重要な事項について決定しております。また、執行役員全員で構成する執行役員会において重要事項の報告及び審議を行い、情報の共有化によるベクトル合わせとコンプライアンスの徹底を図っております。

リスク管理体制の整備状況

- a．当社は、社長を委員長とする倫理委員会及び社外の人材を中心とした委員で構成するコンプライアンス委員会を設置しております。
- b．各事業所にコンプライアンス・オフィサーを選任すると共に内部通報制度を導入し、コンプライアンス体制の確立を図っています。
- c．役員・従業員の行動規範として倫理綱領を制定し、組織又は個人による不正・違法・反倫理行為等の発生防止に努めております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

- a．経営監査室を設置し遵法を基本として各部署の業務監査を定期的を実施しております。
- b．監査役は取締役会、経営戦略会議、執行役員会等重要な会議に出席し、業務執行の監視を行っております。また、監査役、会計監査人、事業統括部門・管理部門の執行役員及び経営監査室による三者協議会を設け、年2回開催しております。これにより、適切な情報を入手するとともに、活発な意見交換を行い、監査の実効をより高めるための手段としております。
- c．商法に基づく会計監査及び証券取引法に基づく会計監査において、中央青山監査法人と監査契約を締結しており、適宜、法令に基づく適正な会計監査が行われています。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。当期中において業務を執行した公認会計士及び補助者の状況は以下のとおりです。

【業務を執行した公認会計士の氏名】（継続監査年数）

田 櫓 孝 次（3年）、新 田 誠（3年）

【会計監査業務に係る補助者】

公認会計士等 7名

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

当中間期における世界経済は、大型ハリケーンの影響が懸念されました米国経済が、個人消費と設備投資が牽引して、好調に推移しており、欧州経済も緩やかな回復傾向を継続しております。また、中国経済は引き続き高い経済成長率を維持し、全般的に回復基調で推移いたしました。わが国経済につきましては、企業業績の改善が進み、雇用の改善が続いており、家計消費も上向く兆しが見えてきました。また、鉱工業生産も堅調さを強め、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの関連する自動車業界におきましては、国内新車販売は新型車が好調な小型乗用車が前年同期比 7.5%増となり、トラックが前年同期比 6.0%増、新車販売の好調が持続している軽自動車が 4.4%増となり、普通乗用車の不振がありますものの軽自動車を含む国内新車販売は前年同期比 3.5%増の 2,797,922 台となりました。一方輸出につきましては、欧州やアジア向けが減少しましたが、北米、中南米向けが増加し、前年同期比 1.6%増となりました。その結果、上半期における軽自動車を含む国内自動車生産は前年同期比 1.2%増の 5,188,708 台となりました。

このような経営環境のもとで、当社は品質至上に徹し、収益構造改革による競争力の強化と業界標準たりうる差別化商品・工法の開発を図り、グローバルに新規受注の拡大を進めるなど積極的な営業活動を展開してまいりました結果、国内での新規受注車種の貢献や前連結会計年度の下期から販売を開始したカナダ生産子会社の寄与等により、売上高は 995 億 5 千 4 百万円(前年同期比 26.1%増)となりました。一方、利益面につきましては、開発費の増加に加え国内外の持分法適用会社の業績悪化等により、経常利益は 11 億 1 千 6 百万円(前年同期比 58.2%減)、中間純利益は 3 億 1 千 9 百万円(前年同期比 83.3%減)となりました。

当中間連結会計期間における所在地別セグメントの成績は、下記のとおりであります。

(ア) 日本

一部受注車種の販売落込みがあったものの、新規受注車種の販売が新車効果もあり好調に推移したことから、売上高は、584 億 4 千 6 百万円(前年同期比 5.7%増)となりました。営業利益につきましては、販売製品構成の変化及び開発費増加等の影響により、6 億 6 千万円(前年同期比 29.1%減)となりました。

(イ) 米国

堅調な米国経済を背景に、受注車種の販売も引続き堅調に推移したことに加え、スクールバス座席の販売増加等もあり、売上高は 209 億 8 千 8 百万円(前年同期比 5.2%増)となりました。営業利益につきましては、売上高増加による寄与もあったものの、開発費増加等の影響により、7 千 1 百万円(前年同期比 50.8%減)となりました。

(ウ) カナダ

カナダ生産子会社につきましては、前連結会計年度下期から販売を開始しておりますが、販売先の生産調整の影響等により、売上高は 144 億 5 千 9 百万円と前 6 ヶ月間に比べ 31.2%減となりました。利益面につきましても、売上高の減少に加え、為替変動の影響等により、1 千 7 百万円の営業損失となりました。

(エ) メキシコ

受注車種の販売が輸出向け車種を中心に好調に推移したことに加え、為替変動に伴う円換算額増加もあり、売上高は 56 億 6 千万円(前年同期比 52.5%増)となりました。営業利益につきましては、鋼材価格上昇の影響等により、9 千万円(前年同期比 1.5%増)となりました。

(2)財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により32億3千7百万円増加し、投資活動により16億1百万円、財務活動により3億4千2百万円それぞれ減少いたしました。この結果、当中間期末残高は、178億1千1百万円と前連結会計年度末に比べ17億3千7百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、32億3千7百万円であり、前中間連結会計期間と比べ、8億8千7百万円(37.7%)の増加となりました。これは、税金等調整前中間純利益が14億5千5百万円減少しましたが、持分法による投資損益が、12億3千7百万円減少したこと及び仕入債務が、16億5千9百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、16億1百万円であり、前中間連結会計期間と比べ、17億8千3百万円(52.7%)の減少となりました。これは、フランス及び中国における新会社への出資等がありましたものの前中間連結会計期間には新規連結子会社の取得による支出21億5千1百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億4千2百万円であり、前中間連結会計期間と比べ、3億3千2百万円(3,541.7%)の増加となりました。

(3)通期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気は個人消費や設備投資を中心に堅調に推移するものと見込まれ引き続き景気回復基調は続くものと予想されますが、原油をはじめとした素材価格の高騰や為替市場の動向等、先行き不透明な要素も多く、国内外とも予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような環境の中、当社グループにおきましては、ビジョン2010のスタートの年として、着実にグローバル事業展開を推進していくとともに、グループを挙げて目標達成に向け大胆かつスピードのある実行を図り、業績の向上に努めてまいります。

なお、当社グループの通期見通しにつきましては、為替レートを1米ドル=110円、1メキシコペソ=10.5円を前提とし、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

期 別 項 目	通期の見通し (平成18年3月期)	前期の実績 (平成17年3月期)	通期見通しと前期 実績の増減額(率)
売 上 高	198,000	183,655	14,344 (7.8%)
経 常 利 益	3,400	6,795	3,395 (50.0%)
当 期 純 利 益	1,800	4,002	2,202 (55.0%)

4. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)		前連結会計年度末 (平成17年 3月31日)		増 減 (対前年度末)	前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日)	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	金 額	構成比(%)
(資 産 の 部)							
流動資産							
1 現金及び預金	17,817		16,075		1,742	14,899	
2 受取手形及び売掛金	27,527		27,228		299	23,094	
3 有価証券	241		1,026		784	742	
4 たな卸資産	5,131		4,491		639	4,468	
5 その他	2,609		2,341		268	3,076	
6 貸倒引当金	56		59		2	18	
流動資産合計	53,271	54.6	51,103	54.5	2,167	46,264	52.8
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	10,624		10,683		58	11,124	
(2) 機械装置及び運搬具	7,547		7,326		220	7,833	
(3) 土地	5,275		5,730		455	5,753	
(4) その他	2,105		2,298		192	2,459	
有形固定資産合計	25,552	26.3	26,038	27.8	486	27,170	31.0
2 無形固定資産	2,175	2.2	2,067	2.2	107	2,127	2.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	13,345		12,480		864	10,230	
(2) その他	3,223		2,163		1,059	1,923	
(3) 貸倒引当金	78		67		11	68	
投資その他の資産合計	16,490	16.9	14,576	15.5	1,913	12,085	13.8
固定資産合計	44,217	45.4	42,683	45.5	1,534	41,384	47.2
資産合計	97,489	100.0	93,787	100.0	3,701	87,648	100.0
(負 債 の 部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金	31,790		29,864		1,925	27,425	
2 短期借入金	100		100		0	2,411	
3 未払法人税等	635		1,460		825	531	
4 その他	5,655		5,090		564	4,813	
流動負債合計	38,180	39.2	36,515	38.9	1,665	35,181	40.1
固定負債							
1 退職給付引当金	1,231		930		300	1,053	
2 役員退職慰労引当金	309		400		90	360	
3 連結調整勘定	61		73		11	89	
4 その他	4,642		5,197		555	6,035	
固定負債合計	6,244	6.4	6,602	7.1	357	7,538	8.6
負債合計	44,425	45.6	43,117	46.0	1,307	42,720	48.7
(少数株主持分)							
少数株主持分	4,701	4.8	4,140	4.4	560	3,604	4.2
(資 本 の 部)							
資本金	8,145	8.4	8,145	8.6	-	6,327	7.2
資本剰余金	7,697	7.9	7,697	8.2	0	5,883	6.7
利益剰余金	29,742	30.5	29,607	31.6	134	27,809	31.7
その他有価証券評価差額金	2,085	2.1	1,470	1.6	615	1,606	1.8
為替換算調整勘定	1,237	1.3	145	0.2	1,092	233	0.3
自己株式	547	0.6	538	0.6	9	537	0.6
資本合計	48,362	49.6	46,529	49.6	1,832	41,322	47.1
負債、少数株主持分 及び資本合計	97,489	100.0	93,787	100.0	3,701	87,648	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)		増 減 (対前中間)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	金 額	金 額	百分比(%)
売上高	99,554	100.0	78,959	100.0	20,594	183,655	100.0
売上原価	94,090	94.5	73,594	93.2	20,496	171,181	93.2
売上総利益	5,464	5.5	5,365	6.8	98	12,474	6.8
販売費及び一般管理費	4,663	4.7	4,188	5.3	474	8,678	4.7
営業利益	800	0.8	1,176	1.5	375	3,796	2.1
営業外収益							
1 受取利息	92		53		39	126	
2 受取配当金	60		47		12	72	
3 連結調整勘定償却額	11		16		4	32	
4 持分法による投資利益	121		1,359		1,237	2,689	
5 その他	65		74		8	216	
営業外収益計	351	0.3	1,549	2.0	1,198	3,136	1.7
営業外費用							
1 支払利息	28		42		13	81	
2 その他	8		11		3	55	
営業外費用計	36	0.0	53	0.1	17	136	0.1
経常利益	1,116	1.1	2,672	3.4	1,556	6,795	3.7
特別利益	77	0.1	4	0.0	73	27	0.0
特別損失	157	0.2	185	0.2	27	418	0.2
税金等調整前中間 (当期)純利益	1,036	1.0	2,491	3.2	1,455	6,403	3.5
法人税、住民税及び事業税	505	0.5	444	0.6	61	1,994	1.1
法人税等調整額	236	0.2	38	0.1	274	370	0.2
少数株主利益	446	0.4	91	0.1	355	777	0.4
中間(当期)純利益	319	0.3	1,917	2.4	1,598	4,002	2.2

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	増 減 (対前中間)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
		金 額	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		7,697	5,883	1,814	5,883
資本剰余金増加高					
1 増資による新株式の発行		-	-	-	1,814
2 自己株式処分差益		0	-	0	-
資本剰余金中間期末(期末)残高		7,697	5,883	1,814	7,697
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		29,607	26,119	3,487	26,119
利益剰余金増加高		319	1,917	1,598	4,002
中間(当期)純利益		319	1,917	1,598	4,002
利益剰余金減少高		184	227	42	514
1 配当金		134	144	9	264
2 取締役賞与		30	35	5	35
3 メキシコ連結子会社のインフレーション会計に基づく減少高		20	48	27	214
利益剰余金中間期末(期末)残高		29,742	27,809	1,932	29,607

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	増 減	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1 税金等調整前中間(当期)純利益		1,036	2,491	1,455	6,403
2 減価償却費		2,093	1,915	177	4,176
3 減損損失		80	-	80	-
4 連結調整勘定償却額		11	16	4	32
5 持分法による投資損益		121	1,359	1,237	2,689
6 貸倒引当金の増減額		3	1	2	37
7 受取利息及び受取配当金		153	100	52	198
8 支払利息		28	42	13	81
9 固定資産処分損益		1	104	105	340
10 ゴルフ会員権評価損		-	1	1	5
11 売上債権の増減額		171	248	76	4,252
12 たな卸資産の増減額		454	313	140	431
13 仕入債務の増減額		1,425	233	1,659	2,638
14 その他		417	765	348	720
小 計		4,165	3,048	1,116	6,799
15 利息及び配当金の受取額		456	403	53	790
16 利息の支払額		0	12	12	24
17 法人税等の還付額		-	134	134	159
18 法人税等の支払額		1,384	1,223	161	1,771
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,237	2,350	887	5,953
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1 定期預金の純増減額		4	0	4	1
2 有価証券の純増減額		908	432	476	113
3 有形固定資産の取得による支出		1,785	1,434	350	2,743
4 有形固定資産の売却による収入		494	11	482	17
5 投資有価証券の取得による支出		10	141	130	1,613
6 投資有価証券の売却による収入		-	-	-	30
7 新規連結子会社の取得による支出		-	2,151	2,151	2,098
8 子会社株式の取得による支出		-	-	-	20
9 子会社への出資による支出		1,184	-	1,184	203
10 その他		19	101	82	270
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,601	3,384	1,783	6,787
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1 短期借入金の純増減額		2	217	220	211
2 長期借入金の返済額		-	-	-	2,300
3 株式の発行による収入		-	-	-	3,632
4 少数株主への配当金の支払額		217	81	135	188
5 配当金の支払額		134	144	10	265
6 その他		10	0	11	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		342	9	332	1,089
現金及び現金同等物に係る換算差額		444	211	233	88
現金及び現金同等物の増減額		1,737	833	2,571	343
現金及び現金同等物の期首残高		16,073	15,729	343	15,729
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		17,811	14,896	2,914	16,073

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

会社名：立川工業(株)、富士高工業(株) (株)タチエスパーツ 立川発条(株) タチエ エンジニアリング U.S.A. INC.、
シテックス INC. インダストリア デ アシエント スペリオル S.A.DE C.V. シテックINC. タチエ カダ LTD.
シテックス カダ GP.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

会社名：泰極汽車内飾(太倉)有限公司、タチエサービス(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社については、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)を勘案しても小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 - 社

(2) 持分法適用の関連会社の数 4 社

会社名：富士機工(株) 錦陵工業(株) テクノトリムINC. フジ オートテック U.S.A. LLC.

(3) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社

会社名：泰極汽車内飾(太倉)有限公司

関 連 会 社

会社名：西安秦泰汽車座椅有限公司 鄭州泰新汽車内飾件有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、いずれも中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法適用の範囲からは除外しております。

(4) 持分法適用会社の中間決算日等に関する事項

持分法適用会社の中間決算日は、錦陵工業(株)、テクノトリムINC.、フジ オートテックU.S.A. LLCを除き、中間連結財務諸表提出会社と同一であります。

錦陵工業(株)、テクノトリムINC.の中間決算日は3月31日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

また、フジ オートテックU.S.A. LLCの中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日はインダストリア デ アシエント スペリオル S.A.DE C.V.を除き、中間連結財務諸表提出会社と同一であります。

インダストリア デ アシエント スペリオル S.A.DE C.V.の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

その他有価証券

時価のあるもの

主として中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)

時価のないもの

主として総平均法による原価法

たな卸資産

製品・仕掛品(量産品)、原材料

主として総平均法による原価法

その他の製品・仕掛品

主として個別法による原価法

貯 蔵 品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

主として法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用しております。

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

なお、カナダ連結子会社の営業権については、米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」を適用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、主に当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により案分した額をそれぞれの発生翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社のうち4社については、役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、当事業年度末における内規による期末要支給額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。

(4) 在外連結子会社が採用している会計処理基準

インダストリアル・デベロップメント・S.A. DE C.V.はメキシコ法人であり、その財務諸表は同国の会計原則に準拠してインフレーション会計によって作成されております。その概要は、恒久資産(固定資産、投資、繰延資産)の取得原価、償却累計額及び資本勘定各科目につき、消費者物価指数の修正率を乗じて再評価を行う方式であります。また、貨幣性資産・負債に生ずる貨幣購買力損益は期間損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の会計処理

主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜による処理を行っております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は80百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注 記 事 項

中間連結貸借対照表関係

期 別 項 目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	30,862百万円	29,258百万円	28,022百万円
2.担保に供している資産	3,061百万円	3,174百万円	3,304百万円
3.保証債務	14百万円	15百万円	223百万円

中間連結損益計算書関係

期 別 項 目	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1.販売費及び一般管理費の主要な費目			
従業員給与手当	1,288 百万円	1,082 百万円	2,164 百万円
賞与	244	245	565
退職給付費用	106	91	181
役員退職慰労引当金繰入額	36	35	75
貸倒引当金繰入額	20	-	37
減価償却費	158	158	338
発送運賃	721	717	1,460
2.特別損益の内訳			
特別利益			
固定資産売却益	77 百万円	2 百万円	4 百万円
貸倒引当金戻入益	-	1	-
投資有価証券売却益	-	-	22
特別損失			
固定資産処分損	76 百万円	106 百万円	344 百万円
減損損失	80	-	-
投資有価証券評価損	-	76	69
ゴルフ会員権評価損	-	1	5
3.固定資産売却益の内訳			
建物及び構築物	- 百万円	- 百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	1	0	2
土地	75	1	-
その他（工具器具備品等）	1	0	2
4.固定資産処分損の内訳			
建物及び構築物	16 百万円	5 百万円	152 百万円
機械装置及び運搬具	44	87	164
その他（工具器具備品等）	16	14	28

期 別 項 目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. 減 損 損 失	当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 その他事業 80 百万円 当社グループは、事業の種類別セグメントを独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として行いました。 地価の著しい下落により、土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（80百万円）として特別損失に計上いたしました。	—	—

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

期 別 項 目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	17,817百万円	14,899百万円	16,075百万円
有価証券勘定	241	742	1,026
計	18,059	15,641	17,101
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5	2	1
取得日から償還日までが3ヶ月を超える短期投資等	241	742	1,026
現金及び現金同等物	17,811	14,896	16,073

1 株当たり情報

期 別 項 目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 株 当 た り 純 資 産 額	1,419円42銭	1,768円58銭	1,773円78銭
1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	9円38銭	82円07銭	165円20銭
潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	————— 潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益については、潜在株式がないため記 載しておりません。 当社は、平成17年5月23日 付で株式1株につき1.3株 の株式分割を行っており ます。当該株式分割が前期 首に行われたと仮定した場 合の1株当たり情報につい ては、それぞれ以下のとお りであります。 (前中間連結 (前連結会計 会計期間) 年度) 1株当たり純 1株当たり純 資産額 資産額 1,360円44銭 1,364円44銭 1株当たり中 1株当たり当 間純利益金額 期純利益金額 63円13銭 127円07銭 潜在株式調整後 1 株当たり 中間 (当期) 純利益につい ては、潜在株式がないため 記載しておりません。	————— 潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益については、潜在株式がないため記 載しておりません。	————— 潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益については、潜在株式がないため記 載しておりません。

(注) 1 株当たり中間 (当期) 純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

期 別 項 目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
損益計算書上の中間(当期)純利益	319百万円	1,917百万円	4,002百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	—————	—————	30百万円 (30百万円)
普通株式に係る中間(当期)純利益	319百万円	1,917百万円	3,972百万円
普通株式の期中平均株式数	34,074千株	23,365千株	24,048千株

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）

当連結グループの自動車座席事業の売上高、営業利益は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める割合がいずれも 90% 超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

前中間連結会計期間（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）

当連結グループの自動車座席事業の売上高、営業利益は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める割合がいずれも 90% 超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

当連結グループの自動車座席事業の売上高、営業利益は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める割合がいずれも 90% 超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	日 本	米 国	カ ナ ダ	メキシコ	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	58,446	20,988	14,459	5,660	99,554	-	99,554
(2) セグメント間の内部売上高	551	808	5	885	2,249	(2,249)	-
計	58,997	21,796	14,465	6,545	101,804	(2,249)	99,554
営 業 費 用	58,336	21,724	14,482	6,455	100,999	(2,245)	98,753
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ()	660	71	17	90	805	4	800

（注）国別により区分しております。

前中間連結会計期間（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	日 本	米 国	カ ナ ダ	メキシコ	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	55,299	19,948	-	3,711	78,959	-	78,959
(2) セグメント間の内部売上高	401	389	-	833	1,624	(1,624)	-
計	55,701	20,338	-	4,544	80,584	(1,624)	78,959
営 業 費 用	54,768	20,192	0	4,455	79,417	(1,634)	77,783
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ()	932	145	0	89	1,167	9	1,176

（注）国別により区分しております。

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	日 本	米 国	カ ナ ダ	メキシコ	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	114,539	39,623	21,019	8,472	183,655	-	183,655
(2) セグメント間の内部売上高	1,085	1,289	2	1,643	4,020	(4,020)	-
計	115,624	40,912	21,021	10,116	187,675	(4,020)	183,655
営 業 費 用	114,035	39,836	19,859	10,149	183,879	(4,020)	179,859
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ()	1,589	1,076	1,162	32	3,795	0	3,796

（注）国別により区分しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	米 国	カナダ	メキシコ	そ の 他	計
海 外 売 上 高	21,121	14,459	5,526	401	41,510
連 結 売 上 高	-	-	-	-	99,554
海外売上高の連結売上高に占める割合	21.2%	14.5%	5.6%	0.4%	41.7%

(注) 1 国又は地域別に区分しております。

2 その他に属する国の内訳は、タイ・中国・マレーシア・フランス・オーストラリア等であります。

3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前中間連結会計期間（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	米 国	メキシコ	そ の 他	計
海 外 売 上 高	20,034	3,625	453	24,114
連 結 売 上 高	-	-	-	78,959
海外売上高の連結売上高に占める割合	25.4%	4.6%	0.5%	30.5%

(注) 1 国又は地域別に区分しております。

2 その他に属する国の内訳は、中国・タイ・マレーシア・オーストラリア等であります。

3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	米 国	カナダ	メキシコ	そ の 他	計
海 外 売 上 高	39,820	21,019	8,276	850	69,966
連 結 売 上 高	-	-	-	-	183,655
海外売上高の連結売上高に占める割合	21.7%	11.4%	4.5%	0.5%	38.1%

(注) 1 国又は地域別に区分しております。

2 その他に属する国の内訳は、中国・タイ・マレーシア・オーストラリア等であります。

3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引関係

期 別 項 目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
《リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引》			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額	取得価額 相当額 百万円 減価償却 累計額 相当額 百万円 中間期末 残 高 相当額 百万円 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 17 6 10 そ の 他 - - - 合 計 17 6 10 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	取得価額 相当額 百万円 減価償却 累計額 相当額 百万円 中間期末 残 高 相当額 百万円 24 9 15 14 13 0 39 23 15 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	取得価額 相当額 百万円 減価償却 累計額 相当額 百万円 期末残高 相当額 百万円 17 5 11 - - - 17 5 11 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	1 年 内 1 年 超 合 計 2 百万円 7 10 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	4百万円 11 15 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	2百万円 9 11 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	支 払 リ ー ス 料 減 価 償 却 費 相 当 額 1 百万円 1	11百万円 11	14百万円 14
4. 減 価 償 却 費 相 当 額 の 算 定 方 法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有価証券関係

1. 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)			前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額
其他有価証券									
株 式 債 券	1,431	4,344	2,913	1,420	3,589	2,169	1,411	3,726	2,315
社 債	200	198	2	200	199	0	-	-	-
そ の 他	250	257	7	250	224	26	0	1	0
そ の 他	152	159	6	1,026	1,029	3	742	744	2
計	2,034	4,959	2,925	2,898	5,043	2,145	2,154	4,472	2,317

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)
其他有価証券	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	26	26	26

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

5. 販 売 の 状 況

(単位：百万円)

期 別 品 目			当中間連結会計期間 （自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日）		前中間連結会計期間 （自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日）		前連結会計年度 （自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日）	
			金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
自動車座席	乗 用 車	座席完成品	86,251	86.6%	65,811	83.4%	158,370	86.2%
		座 席 部 品	3,335	3.4	3,178	4.0	4,767	2.6
	トラックバス	座席完成品	5,072	5.1	5,855	7.4	10,570	5.8
		座 席 部 品	211	0.2	254	0.3	635	0.3
	そ の 他		3,190	3.2	2,808	3.6	6,078	3.3
そ の 他			1,492	1.5	1,050	1.3	3,232	1.8
合 計			99,554	100.0	78,959	100.0	183,655	100.0

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。